

市制120年—大震災を超えて 神戸の歩みと現在

国際経済労働研究所 会長 板 東 慧

ここに提起するのは、矢田立郎前神戸市長と筆者との神戸市政をめぐる対談についての解題ともいべき論考である。それは、対談にかかわって神戸市が抱えている問題の性格を明確にしておきたいと思うからである。

明治の開港都市の中で最も大きかった—東の横浜は主に米国航路を中心とし、西の神戸は主に

欧州・アジア航路を中心として、いわばわが国における2眼レフのハブ港湾として発展してきた。特にわが国の産業基盤が形成された明治末から第1次大戦終了後には、欧米に対するアジア太平洋の拠点となったが、第2次大戦とその敗戦によって完膚なきまでに破壊されて惨憺たる結果をさらしたのであった。

戦後神戸の復興と都市開発

1945年敗戦後は占領下で主要港湾は占領軍の管理下にあって占領軍の指示による以外の物資の移動は禁止され、1950年朝鮮戦争開始後は占領軍の管理の下での特需が輸出入の特殊形態として始まり、それに伴って港湾の復興が進められ、1951年講和発効以後は対外貿易が認められて港湾の開発が進み、地方港湾もそれぞれの産業立地に対応して発達した。神戸港は関西を背景にした繊維・電機・造船・機械・雑貨貿易などによって世界に開かれ飛躍的に発展したが、横浜港は米軍使用が継続し大幅に米軍管理下に置かれたために自由な使用が困難となっていたが、これに代わって戦前と異なり東京港が活用されたため、京浜港として対応することとなり、その後横浜港が米軍管理から解放された後もその傾向が強まった。これに対して神戸港は講和条約発効後大幅に自由化したため世界に向かって開かれ、欧米諸国と競うアジア最大の貿易港として開発され、当時の原口市長が国際港湾学会の会長にも就任するなど国際港湾開発に有力な政策をすすめて、50年

代後半から60年代にかけてコンテナヤードの建設に力を入れ、神戸背後の丘陵を削って埋め立てるとことによって宅地造成と同時に海上都市を建設するという「山、海へ行く」というユニークな開発政策によってポートアイランド・六甲アイランドなど新市街地と港湾建設が同時進行する開発政策を進め、これを引き継いだ宮崎市政は、「都市経営」論により、この開発政策と都市福祉政策を統一的に展開して都市住宅開発にも成果をあげて全国的にも注目される都市政策を進め、都市の有効面積と人口が同時に増加する開発効果を高めた結果、70年代には神戸港はコンテナ形成でも欧州のロッテルダム・米国のニューヨークを追い越してその扱い量は世界一となった。これに対して横浜港は上記の理由から、その取扱い量は神戸港の半分にも達しなかった。神戸市はこのような土地造成と開発政策の結果として「海上都市の造成」を祝う「ポーとアイランド博覧会」などを「EXPO70」に続いて開催し、さらにその南部に第2ポートアイランドを造成した。

福祉都市神戸と産業構造

このような新しい都市形成に対応して当然その産業構造の変化も目指す必要がある。もともと明治以来わが国の経済発展に対応する大都市構造として、海運・造船・鉄鋼とその進展に対応する重厚長大型の産業構造が神戸の特徴であったが、60年代を境に公害問題や労働力需給・東京一極集中などの影響から神戸もまた例外たりえず、さらに中国・韓国などアジアの新興国の成長の影響も深刻なものとして、産業構造の転換が迫られていた。情報化という産業転換も一つの条件ではあった。1980年代という「バブルの時代」を転機としてわが国は長期デフレに転換したが、まさしくこの転換点はわが国産業経済の「世紀的転換の時期」であったし、神戸にとってもそうであった。

このような時期に神戸は、これらポーアイなど海上都市の活用による新しい産業構造の形成が試みられていた。その試みの一つ「ファッション都市」というコンセプトがあった。これは「モノづくり」と「情報」の結合の新しいタイプの産業化であり、食・衣・住などモノづくりとその消費の仕方と情報の総合化としての「生活文化産業の総合化」というべきも

のであった。同時にこれは福祉の産業化やその活用のシステム化などの産業ともいえた。そのような中で生活文化や福祉となじみ深い「医療の産業化」が絞られて、神戸のポートアイランド2期に医療産業化の拠点がシステム化されて充実されるようになり、市行政や産業界がこれに積極的に取り組んできた。分野は幅広くさまざまであるが、ポーアイに立地するのは主に再生医療のシステム化であって、それにかかわる企業・研究機関・医療機関・情報システムであった。80年代から今世紀にかけてその集積が進み、神戸市の新しい産業構造が示唆されるようになったが、まさにその時期の1995年1月、阪神・淡路大震災が勃発した。神戸は六甲山塊の強力な岩盤の上に形成されているので、大地震による被害は従来ほとんど予想外のものではあったが、震災にあってみて歴史をたどるとそのような予測が間違いであり、ほぼ400年周期に遭遇する可能性がある気象的・地質的条件も明らかになってきた。この震災の損害は約10兆円と予測され、明治以来構築された150万大都市が壊滅的被害を受け、しかも周辺地域も同様の被害をこうむったのであった。

震災からの復興と新たな都市像の探求

この被害は住居・ライフラインはもとより、神戸市の産業にとっても当然のことで、港湾・産業施設が壊滅的被害を受けた。そして、神戸が誇る世界的コンテナシステムも被害を受け、この結果物流は他都市に転換を余儀なくされた。それだけではなく、時あたかも中国・韓国を含むアジア新興国に当然その地位を奪われることとなった。特に上海・プサンは国内同様の地理的条件にあり、しかも新興国として高揚してきた時期でもあり、その被害は深刻であった。

震災の結果、かつて世界1位であった神戸港のコンテナ港としての地位は国内外で46位にまで低下した。この復興には、単に物理的なものだけでなく、まさしく高揚の最中にある新興国の勢いとの相関という課題があった。例えばこのような条件変化の中でかつては神戸に集中していた物流が中・四国・九州・北陸を含めてプサンや上海その他に転換し、構造的変化を遂げたということなどがある。

幸い、阪神大震災からの復興は着実にすすみ、従来からの流通構造を回復しつつあるが、成長力の差異によって回復困難な面もあり、これは新たな

視野からの構築が必要となる。産業構造問題は、まさしく転換期にあったわけで、新たな視点からの再構築が必要で、神戸市にとっても重厚長大型からの転換は必至である。医療産業化は相当程度までに進捗しているが、この再生医療産業の中核体である理化学研究所の神戸研究センターでその中心であった笹井副研究センター長がSTAP研究報告をめぐるトラブルから自殺するという理研にとっても不幸な事件が起こり、笹井氏中心に取り組みされていた新しい研究施設の建設も途上であり、さまざまなトラブルで先行き不安な面がある。理研としてはこの事業の継続を約束し、一定の解決に向かつてはいるが、このようにベンチャーのシステム化は、世界的研究力を持つ研究者個人やそのシステムの帰趨とかかわる面もあり困難もあるが、今後の発展に期待される場所である。

以下には、このような重要問題を抱えるベンチャーを含む産業システムや都市開発の諸課題をめぐっての都市問題をめぐる課題を含む対談を紹介するが、ここに問題提起しておきたい。